

◎ 木質バイオマス関連情報

■岩手県一関市、県内の自治体として初めて国のバイオマス産業都市に認定。同市の構想では事業化プロジェクトとして畜ふん等を原料活用する発電事業、小規模木質ガス化プラントによる熱電併給事業、千厩統合小学校への木質バイオマスボイラ導入、さらに木質チップ製造事業を計画。これら事業の実施により、家畜排泄物利用率が現行の90%から100%に、未利用森林資源が0.7%から99.3%となるよう10年後の目標を設定。約32億円と試算される経済波及効果や雇用創出、温室効果ガスの削減などに期待【岩手日日新聞社：2016/10/06】

<http://www.iwanichi.co.jp/ichinoseki/17871.html>

■佐賀県伊万里市の県営七ツ島工業団地に県内最大のバイオマス発電所建設を計画していた日本新電力(株)(東京)、経営難のため佐賀市と韓国の企業が共同設立した新会社に土地の権利を譲渡。操業時期は年度内から2019年度にずれこむ見通し。日本新電力は4月に破産した日本ロジテック協同組合(千葉)の子会社。事業を引き継ぐのは農産物の生産販売や太陽光発電などを手掛ける総合商社(株)アグリ(同県佐賀市)と、韓国のエネルギー関連プラント建設大手ウェルクロンハンテックが9月に設立した「伊万里グリーンパワー」(同県佐賀市)。新たな事業計画書を県に提出し、10月上旬日本新電力や県と土地譲渡で合意。計画によると土地代を含む総事業費は約200億円。発電プラント2基と建屋を建設、PKSを主な燃料とし約4.8万kWを発電、九州電力に売電する予定【佐賀新聞：2016/10/08】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/364259>

■静岡県富士宮市と富士開拓農協(同市)、乳牛の糞尿を利用したバイオマス発電プラント建設へ。環境省の「環境調和型バイオマス資源活用モデル事業(2016~2018年度)」に採択された実証実験。市北部の根原地区にプラントを建設し、約20t/日の糞尿を受け入れる。発電量は約1,200kW/hの見込み。発生する廃液は市内の下水道処理施設「星山浄化センター」で浄化するほか、発電した電気を同施設の稼働に充て、地下水汚染の解決とCO₂削減の同時達成を狙う。2017年3月着工、9月完成を目指す。2018年12月迄稼働させてデータ収集や解析を行う。事業費約10億円は全額国の負担【静岡新聞SBS：2016/10/08】

<http://www.at-s.com/news/article/economy/shizuoka/289699.html>

■三洋製紙（株）（鳥取）が2017年1月から運開する発電所（出力16,700kW）用燃料のPKSが鳥取港に到着。インドネシア産のもので約1万t。今後も6万t/年程度仕入れ、県産材等の木質チップと合わせて使う計画【毎日新聞：2016/10/08】

<http://mainichi.jp/articles/20161008/ddl/k31/020/552000c>

■韓国系石油会社GSカルテックス、マレーシアのサバ州でバイオ・ブタノール製造プラント建設を計画。バイオマス・グリーン・テクノロジー（BGT）とマレーシア国家革新局（AIM）との間で事業化調査に向けた了解覚書（MOU）の取り交わしを実施（10月6日）。同プラント建設計画は、AIMが主導している「サバ州バイオマス産業開発計画（SBIDP）」に基づき設定された達成目標に則ったもの。原料のバイオマスはBGTが供給し、韓国GSグループと米シェブロンの子会社であるGSカルテックスの既存技術を利用。同種の化学施設としては世界初の商業規模のものとなる【AsiaX：2016/10/10】

<http://www.asiax.biz/news/40381/>

■アメリカ大使館、10月6日に「持続可能なバイオマス燃料のサプライ・ソリューション・セミナー」を開催。セミナーでは、米国産業用木質ペレット協会専務理事のセス・ギンザー氏が「世界市場を対象に見据えた米国南東部のファイバーバスケットについて」というテーマで講演。米国で持続可能な森林市場を確立している背景に徹底した木材の多目的活用と、成熟した木材市場が確立していることを挙げた。日本のFIT制度下のバイオマス発電で原料の継続的な供給が問題となっていることについては、米国の持続可能で豊富な木材資源を活用してもらいたいと語った【環境ビジネスオンライン：2016/10/10】

<https://www.kankyo-business.jp/column/013490.php>

■日揮（株）（神奈川）、室蘭バイオマス発電合同会社が北海道室蘭市において計画しているバイオマス発電所の建設プロジェクトを受注。合同会社は今年9月に日揮と東燃ゼネラル石油（株）（東京）が、東燃ゼネラルの遊休地を活用して設立したもの。発電所の出力は木質バイオマスを活用するものでは国内最大級の74.9MWで、FITを活用。燃料はPKSの予定。日揮は室蘭港埠頭の燃料受入・保管・搬送設備、および発電設備一式の設計、機材調達、建設、試運転を遂行する。受注額は約250億円とみられ、2019年秋完成を計画。運開は2020年春の予定【日本経済新聞：2016/10/11、日揮（株）：2016/10/11・2016/09/27】

<http://www.jgc.com/jp/>

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ11HSL_R11C16A0TJC000/?ct=ga

■ヤンマー（株）（大阪）、ミャンマー連邦共和国で籾殻を活用した資源循環型バイオマスガス化発電の実証試験開始に向け、現地で試験プラント建設の起工式を実施（10月11日）。東南アジア有数の農業大国であるミャンマーの米の生産量は、2013年度は年間2,877万t、

海外への輸出量は 130 万 t。一方電力供給は水力を中心に約 7 割、地方を含めた平均電化率は 3 割弱という状況で、安定した電力供給が課題。ヤンマーは同国で毎年大量に発生する籾殻を有効活用し、地方電化に貢献したい考え。実証試験ではミャンマーのパートナー企業である MAPCO (Myanmar Agribusiness Public Corporation) と連携を図りつつ、2017 年度の実証試験開始を目指す【同社：2016/10/12】

<https://www.yanmar.com/jp/agri/news/2016/10/12/19192.html>

■今年 4 月に稼働開始した福井グリーンパワー大野発電所（福井県大野市）、田園の中の工場夜景スポットに。同発電所は木材をチップ化した燃料で発電するガス化焼却炉で、県内の間伐材を中心に年間約 7 万～8 万 t 使用。ほぼ毎日 24 時間稼働しているため夜でも煌々と明かりが付き、田園の中のちょっとした夜景スポットになりつつある。運営の鍵となる燃料の方は、県木質バイオマス燃料安定供給協議会等から予想を上回るペースで運び込まれ、既に今後約 1 年分を確保。同市森目に設けた約 2 万 m²の貯木場には丸太が所狭しと積まれている【福井新聞：2016/10/12】

<http://www.fukuishimbun.co.jp/localnews/society/106626.html>

■愛知県北設楽郡設楽町と国土交通省設楽ダム工事事務所等が、伐採した樹木の枝や葉から精油（エッセンシャルオイル）を抽出する森林版「葉っぱビジネス」の実証実験開始へ。面積の約 9 割を森林が占める同町で未利用の森林資源を活用し、地域の活性化を図る【朝日新聞：2016/10/12】

<http://www.asahi.com/articles/ASJB34TVFJB3OJB009.html>

■福島県森林組合連合会、三島町桧原に木材の集積、販売拠点となる「会津共販三島市場」を開設（10 月 11 日）。市場は、会津若松地方、会津北部、西会津町の各森林組合でつくる会津地方森林組合林業振興協議会が管理運営。取り扱うのはスギやキリ、カラマツ等で、1 度の市場で約 300～500 m³の木材が売買される見通し。奥会津に市場を新設することで、建築材や燃料用チップなどとして利用する木材の安定的な供給を目指す【福島民友ニュース：2016/10/12】

<http://www.minyu-net.com/news/news/FM20161012-118636.php>

■（株）東芝（東京）など県内外 5 社で構成するかりゆしバイオマスパワー（沖縄）、10 月 1 日から県の下処理施設・宜野湾浄化センターで発生するバイオガスを使った発電事業を開始。県内では具志川浄化センターに続き 2 例目。同社は県から購入したガスで発電し、沖縄電力等に売却【沖縄タイムスプラス：2016/10/13】

<http://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/66262>

■福井県福井市美山地区で間伐材や放置された端材を買い取る「木ごころ山の市場」、好調。開始から約半年で取引された材木の量は、年間目標（70t）の13倍近くの約880tに。「山の市場」は美山町森林組合が、組合員から間伐材や山林に放置された端材を買い取る制度。買い取った材木は大野市の木質バイオマス発電所「福井グリーンパワー」に出荷する。買い取り額は、少しでも多くの人に来てもらおうと利益を度外視し、全国平均より高額の8,500円/tに設定。週1のペースで木材を募っている【福井新聞：2016/10/13】

<http://www.fukuishimbun.co.jp/localnews/economics/106699.html>

■リサーチステーション合同会社（東京）、「バイオマス発電の世界市場 2016-2026年：設置容量・投資額予測と国別動向」調査レポートの取り扱いを開始【Dream News 2016/10/13】

<http://www.dreamnews.jp/press/0000140692/>

■山口県宇部市で「宇部市バイオマス産業共創コンソーシアム」が発足（10月13日）。市、研究機関、経済団体、金融機関、民間事業者など20団体でつくる共同事業体。市まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策の一つに、環境エネルギー産業の育成・振興を掲げており、産・官・学・金・民の枠組みを超えた組織をつくり、バイオマスに関連する知識、情報を共有する。「生ごみバイオガスプロジェクト」、「竹プロジェクト」、「紙からエタノールプロジェクト」、「紙おむつ再生プロジェクト」といった4つのプロジェクトを設定し、その実現に向けて事業を推進【宇部日報：2016/10/14、宇部市：2016/09/28】

<http://ubenippo.co.jp/economy/%E5%AE%87%E9%83%A8%E5%B8%82%E3%83%90%E3%82%A4%E3%82%AA%E3%83%9E%E3%82%B9%E3%82%B3%E3%83%B3%E3%82%BD%E3%83%BC%E3%82%B7%E3%82%A2%E3%83%A0%E8%A8%AD%E7%AB%8B/>

http://www.city.ube.yamaguchi.jp/houdou/shimin_chiiki/h28/projectmemberbosyuu.html

■福島県会津地方振興局管内の13市町村が、豊富な森林資源を無駄なく活用するための「会津地域分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン（基本計画）策定事業協議会」を設立（10月12日）。同協議会の共同事業は、総務省が地域エネルギーの普及等各団体の活動を推進する委託事業に採択。予算は4,000万円で、民間事業者が森林資源や熱需要、供給能力、想定投資額の試算、資金調達プランなどの調査を委託。伐採によって林業の活性化や里山の保全を図り、資源を木質バイオマスエネルギーや建築物の木材等に利用する。地域循環型経済の実現に向け来年3月迄に基本計画をまとめ、実施計画の策定を検討する【福島民友 Net：2016/10/14】

<http://www.minyu-net.com/news/news/FM20161014-119284.php>

■イーレックス（株）（東京）、2020年度にも沖縄本島に大規模なバイオマス発電所新設へ。建設予定地は本島東海岸を想定。発電規模は約3万～5万kWの予定。投資額は100億～200億円程度の見込み。発電所が建設されれば県内最大のバイオマス発電所となり、4月に始まった電力の小売り全面自由化の動きが鈍かった沖縄でも電力会社間の競争が本格化する【琉球新報：2016/10/15】

<http://ryukyushimpo.jp/news/entry-375613.html>

■建築資材卸売会社の共栄（株）（福島）、地域で発生する約3t/日の食品廃棄物を発酵させ、バイオガスを生成し発電する小型のバイオマス発電システムを開発。発酵のための攪拌システムを改良することによって、低コストで発酵状態を作り出せる点が特徴。いわき市内で2017年2月から実証プラントを使って実験を進める予定。2020年度迄に商用プラント5基を浜通り地域に建設することが目標【スマートジャパン：2016/10/19】

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1610/19/news036.html>

■（株）グローバルインフォメーション（神奈川）、市場調査レポート「産業用バイオマスボイラーの世界市場：2016年～2020年」（TechNavio [Infiniti Research Ltd.] 発行）を10月19日より販売開始【excite ニュース：2016/10/19】

http://www.excite.co.jp/News/release/20161019/Dreamnews_0000141116.html

■横須賀バイオマスエナジー（東京都港区）、神奈川県横須賀市にバイオマス発電施設建設へ。同社は（株）タケエイ（東京）がバイオマス発電事業のために新たに設立した法人。施設はこれまでの間伐材を燃料とする木質バイオマス発電とは異なり、様々な種類の燃料を使用する「都市型バイオマス発電」として全国初。出力約6,950kw、投資額約45億円、2018年操業開始予定【工場建設通信：2016/10/25】

http://www.kojyokensetsu.com/article/article/?art_no=2016102505

■三井造船（株）（東京）の100%子会社であるデンマークのBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S（BWSC）は英国にてデンマーク大手年金基金管理会社であるCopenhagen Infrastructure Partners（CIP）と共同でバイオマスCHPプラントによる売電事業への投資を決定。プロジェクト総額は1億6,000万英国ポンド（約220億円）で、資金はBWSCが約20%出資、残額をCIPによる出資及び親会社ローンにより調達。またBWSC社はCHPプラントのエンジニアリング、機器調達、据付・建設、試運転を一括で請け負い、20年間の運転・保守業務（O&M）も合わせて受注。本設備は木質チップを燃料とし、発電能力は27.8MW。2018年夏までに引き渡し、運転を開始する予定【同社：2016/10/25】

<http://www.mes.co.jp/press/2016/20161025.html>

■農水省、農地を売却する農家への税制優遇拡大へ。全国で広がる木質バイオマス発電所や植物工場を運営する企業に売却する際にも所得税を軽くする方針。運営企業には固定資産税の軽減も検討。現行制度で優遇を受けられるのは製造業等に転用した場合に限られる。産業構造の変化を踏まえ、新たな産業を誘致して農村で就労機会を増やす狙い。年末の与党の税制調査会の議論を経て実施を目指す【日本経済新聞：2016/10/26】

http://www.nikkei.com/article/DGXLASFS24H4L_W6A021C1MM0000/?ct=ga

■宮城県、家畜糞尿や下水汚泥、食べ残しなど廃棄物系バイオマスの活用を図るため、県内事業者による「みやぎメタン発酵研究会」を設立（10月27日）。仙台市であった初会合には製造業や水処理、飲食店関係など約30の企業や団体、自治体が参加。メタン発酵やバイオマスシステムの導入機運を盛り上げ、プラント製造事業への進出促進も目指す【河北新報：2016/10/28】

http://www.kahoku.co.jp/tohokunews/201610/20161028_12021.html

■三恵観光（株）（京都府福知山市）、パーム油を燃料にしたバイオマス発電事業参入へ。（株）日本バイオディーゼル機器（千葉）の技術支援を得て、発電機室、燃料棟など延べ床面積約800㎡のプレハブ型施設を福知山市内に建てる。燃料のパーム油は食用でないものをマレーシアやインドネシアといった東南アジアから供給。出力1,760kW、発電した全電力をFITを活用し関西電力に売電。総事業費は約5億円。11月着工、2017年7月稼働を目指す【両丹日日新聞：2016/10/27】

<http://www.ryoutan.co.jp/news/2016/10/27/010912.html>

■コマツ（東京）、石川県、石川県森林組合連合会の3社でプラチナ構想ネットワーク（東京）の第4回プラチナ大賞に応募した「地産地消型バイオマス利活用の推進と地方創生」の取り組みが、大賞および経済産業大臣賞を受賞したと発表【同社ニュースリリース：2016/10/27】

<http://www.komatsu.co.jp/CompanyInfo/press/2016102717383618837.html>

■岐阜県と同県の八百津町、総務省の「分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業」に採択。採択されたのは岐阜大学、（株）清流パワーエナジー（同県岐阜市）、森松工業（株）（同県本巣市）、ブラザー工業（株）（愛知）との6者共同で提案した「中山間地型水素社会の構築による100%エネルギー自給自足のまち八百津プロジェクト」。町内3地区を対象に再生可能エネルギーで電力と熱を供給するのに加えて水素の製造にも着手する計画。事業費は2,400万円。今年度は事業計画の策定等を進め、2017年度以降木質バイオマスボイラや水素製造装置等を導入し、中山間地における水素エネルギーを活用した地産地消型エネルギーシステムの構築を目指す。総務省のモデル事業で水素社会

の実現を目指したプロジェクトの採択は全国初【スマートジャパン：2016/10/27、環境ビジネスオンライン：2016/10/28】

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1610/27/news024.html>

<https://www.kankyo-business.jp/news/013633.php>

■ワタミ（株）（東京）の100%子会社「ワタミファーム&エナジー（株）（以下「ワタミ F&E）」（東京）、10月28日に大分県臼杵市において「うすきエネルギー（株）」を設立。設立当初は、九州電力ならびに日本卸電力取引所から購入した電力を供給するが、その後は地域内の未利用木材や醸造副産物などバイオマス資源を活用した電力の調達を目指す。調達した電力およびエネルギー（熱、ガス、薪などの木材等）は、臼杵市内の事業施設や一般家庭を中心に供給していく。設立時はワタミ F&E の100%出資で設立するが、今後は地域企業等に参画（出資）を仰ぎ、地域性を高めていく【ワタミ（株）：2016/10/28】

<http://www.watami.co.jp/>

■静岡県浜松市と三井住友海上火災保険（株）（東京）、森林資源を活用した産業振興と防災や減災を並行的に進める「浜松版グリーンレジリエンス（GR）」の連携・協力協定を10月31日に締結。浜松市は市域の7割を占める森林資源のうち、FSC材の面積が約43,000haと市町村で全国一の規模。協定には「持続可能な森林管理」、「林業・木材産業の振興」、「木質バイオマス発電の導入推進」等の5項目を盛り込む。初年度はGRやFSC認証制度の普及・啓発、利用拡大に向けたセミナーを実施し、市内外の住宅メーカー等にFSC材活用の浸透を図る【中日新聞：2016/10/29】

<http://www.chunichi.co.jp/article/shizuoka/20161029/CK2016102902000101.html>

■（株）IHI環境エンジニアリング（IKE）（東京）、北海道滝川市、ラサ工業（株）（東京）、滝川市における籾殻利用に関する共同研究協定を締結（10月28日）。同事業では滝川市が研究における地域内の調整、連携および籾殻利用の仕組み作りを担当し、IKEは籾殻の燃焼・熱利用技術の検討を担当、ラサ工業は籾殻の燃料化技術の検討をそれぞれ担当する。IKEとラサ工業が共同開発した小規模分散型熱利用システム（KoCona-Series）を適用し籾殻の燃料化と燃焼試験、燃焼熱の農業利用、さらに燃焼残渣の活用に関する研究事業に協働で取り組む【（株）IHI環境エンジニアリング：2016/10/31】

http://www.ihico.jp/var/ezwebin_site/storage/original/application/9a431bcd66af8150f63bc516e2141df2.pdf

■岩手県久慈市にある久慈バイオマスエネルギー（株）、台風10号豪雨で同市の久慈湊漁港海岸に堆積した流木を木質バイオマス燃料として有効活用すると決定。同海岸の流木量は1,781 m³、818t。このうちチップ化が可能な根や枝などを同社が有価物として受け入れ、

同市侍浜町で進められている菌床シイタケ栽培事業の熱供給施設の燃料として活用する。同社が熱源として再資源化することで市の処理コスト、量を削減できる。早ければ今月上旬に作業を開始する予定【岩手日報：2016/11/01】

https://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20161101_8

■NEDO、「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業」におけるバイオマスエネルギーの利用拡大に向けた6テーマの事業性評価（FS）を新たに採択したと発表。採択されたのは▼山陽チップ工業（株）、（株）EECL（山口）の「山林循環再生をめざすバイオマスエネルギー活用地域自立システム化実証事業の事業性評価（FS）」、▼長野森林組合（長野）の「中山間・内陸に適した木質バイオマスエネルギー需給複合型システムの事業性評価（FS）」、▼学校法人東海大学、（株）東急リゾートサービス（長野）の「里山エコリゾートのためのスローテクノロジー統合型の地域木質熱利用システムの事業性評価（FS）」を含む6件【NEDO：2016/11/04】

http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100665.html

■国際再生可能エネルギー機関（IRENA）、世界の各都市で再生可能エネルギーを推進する政策を分析した新たな報告書を公表。世界の3649の都市のエネルギーの使用状況を推定し、2030年までに再生可能エネルギーをスケールアップさせるための可能性について検討【EIC ネット：2016/11/07】

<http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=37813&oversea=1>

■地球温暖化対策の新枠組み「パリ協定」について、11月8日午後の衆院本会議で批准承認案可決（参院は10月28日の本会議で可決）。衆院の承認を受け、政府は批准を閣議決定し、全ての国内手続きが終了。日本時間の8日夜に米ニューヨークの国連本部に批准書を提出して国際的にも批准手続きが完了する。4日中に承認予定だったが、山本農相の「冗談」発言の余波で衆院本会議が開会できず、先送りに。7日にモロッコで開幕するCOP22迄の批准を目指していたが間に合わなかった。パリ協定は9月に米国と中国が同時批准して早期発効の流れをつくり、11月4日に発効している。締約国になるのは30日後のため、15日に開かれるパリ協定の最初の締約国会議では正式メンバーに認められず、オブザーバー参加となる【中日新聞：2016/11/08、朝日新聞：2016/10/28】

<http://www.chunichi.co.jp/article/front/list/CK2016110802000262.html>

<http://www.asahi.com/articles/DA3S12631306.html>

■NPO 法人バイオマス産業社会ネットワーク（東京）、「バイオマス白書2016」を発行。ホームページでサイト版を公表中【同ネットワーク：2016年】

<http://www.npobin.net/hakusho/2016/>